

台湾の主要経済指標の動向

2021年7月 日本台湾交流協会

<全体評価>

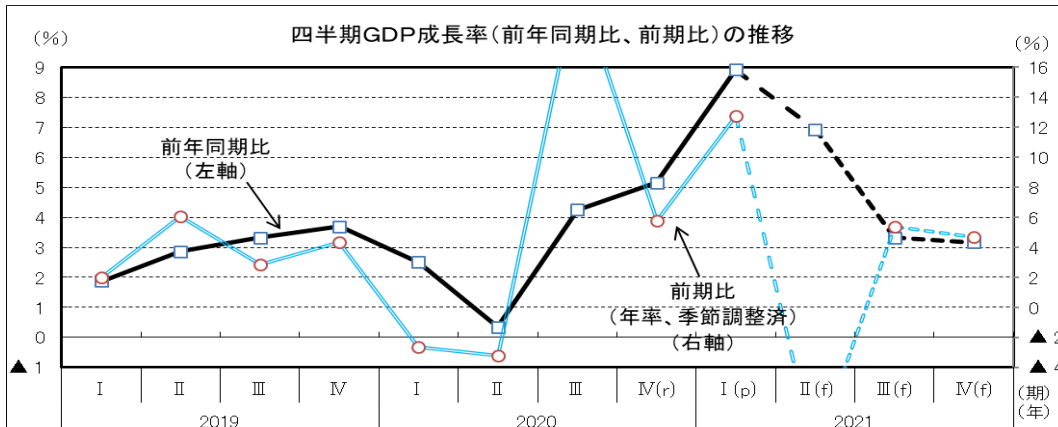
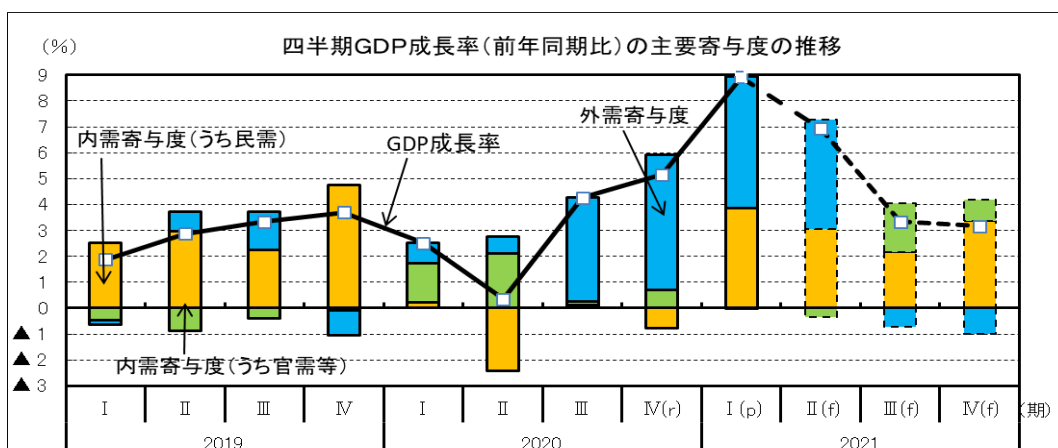
◆台湾経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、雇用が大幅に悪化したほか、内需にも弱い動きがみられている一方、輸出及び投資が大きく伸びている影響で、総じて高い成長となっている。

◆先行きについては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦による世界経済への影響を注視する必要があるものの、今後も同様の傾向が続くと見られるが、原材料費の高騰などもあり、伸び率は落ち着く見込み。

1) 国内総生産(GDP) 『2021年第2四半期の実質GDP成長率(概算値)は、6月時点の予測値(+6.93%)を上回る+7.47%と発表。』

2021年第2四半期における実質GDP成長率(概算値)は、6月の予測値発表時(+6.93%)から+0.54%上方修正され、前年同期比+7.47%と発表された。これは新型コロナウイルスの感染拡大により民間消費が打撃を受けた(▲0.41%)ものの、世界経済の需要回復に伴う輸出(+22.93%)やそれを支える投資(+8.58%)が予想以上に伸びたことが高成長率の要因とされる。

(%)	2017年	2018年	2019年	2020年	20年Q2	20年Q3	20年Q4	21年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.79	2.96	3.11	0.35	4.26	5.15	8.92
内需寄与度	1.17	3.08	2.70	0.38	▲0.30	0.28	▲0.09	3.84
民間消費寄与度	1.40	1.07	1.18	▲1.24	▲2.72	▲0.80	▲0.64	1.04
民間投資寄与度	▲0.21	0.43	1.96	0.63	0.31	0.92	▲0.14	2.81
官需等その他寄与度	▲0.02	1.58	▲0.44	0.99	2.11	0.16	0.69	▲0.01
外需寄与度	2.14	▲0.29	0.27	2.73	0.64	3.99	5.23	5.08
輸出寄与度	3.03	0.13	0.87	0.67	▲2.15	2.12	4.89	12.12
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲3.18	21.64	5.79	12.76
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,838	25,941	28,383	6,643	7,318	7,844	7,816



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は景気過熱圏を維持』

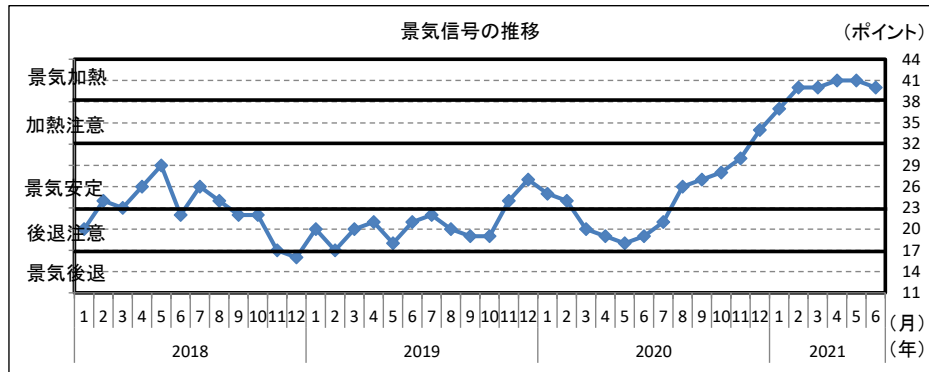
6月の景気総合判断は、コロナウイルスの流行を受け、内需関連産業や労働市場の需要が減少したが、昨年同期の基準値が低いことに加え、世界的な景気回復やテクノロジー関係の海外需要が強いことから、昨年より1ポイント減少の40ポイントとなり、「景気加熱」圏は維持した。

今後の展望に関して、担当当局は、「感染警戒レベルが引き下がり、内需の回復が見込まれるほか、輸出は引き続き増えることが予想される。ただ、ウイルス変異株の動向や主要国の貿易・技術紛争は不確実性として残っており、引き続き注意深く見ていく必要がある。」としている。

	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(30)	加熱注意(34)	加熱注意(37)	景気加熱(40)	景気加熱(40)	景気加熱(41)	景気加熱(41)	景気加熱(40)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『工業生産は2020年にプラスに転じて以降、プラス成長を維持している。』

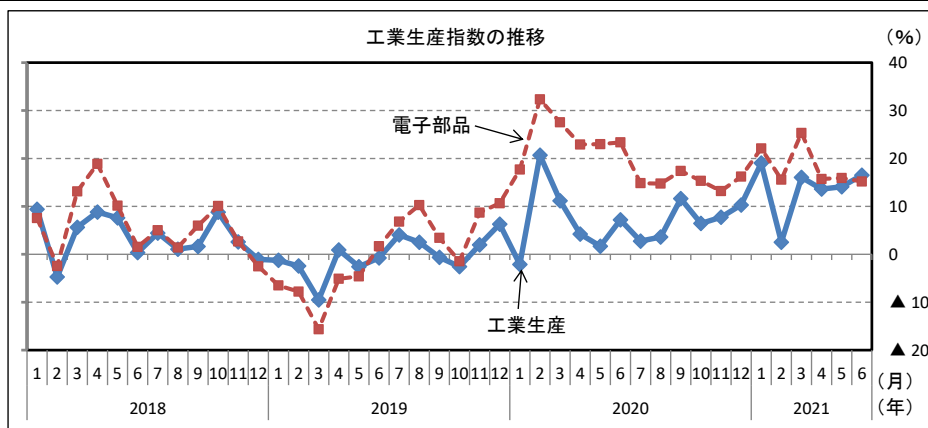
6月の工業生産指数は、前年同月比+18.37%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+20.20%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+23.61%の増加となった。

他の産業では、鉱業が▲5.11%、電力・ガスが▲0.29%、水供給が▲4.39%となっている。

今後について、担当官は、「コロナウイルスの変異株が広がっており、米中の貿易紛争が続いているというリスクはあるが、ワクチンの普及と各国の実施する経済刺激策は世界経済の回復と台湾の輸出拡大につながる。下半期には新製品の発売も控えており、製造業の勢いは維持することができる。」との見通しを示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年3月	21年4月	21年5月	21年6月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	16.06	14.10	16.88	18.37
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	17.24	14.81	17.69	20.20
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	25.32	15.92	15.20	23.61

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『域内での感染症拡大により飲食レストラン業・小売業に大打撃。卸売業は順調。』

6月の卸売業は、前年同月比+18.16%の増加となり、売上額は9,873億元となった。

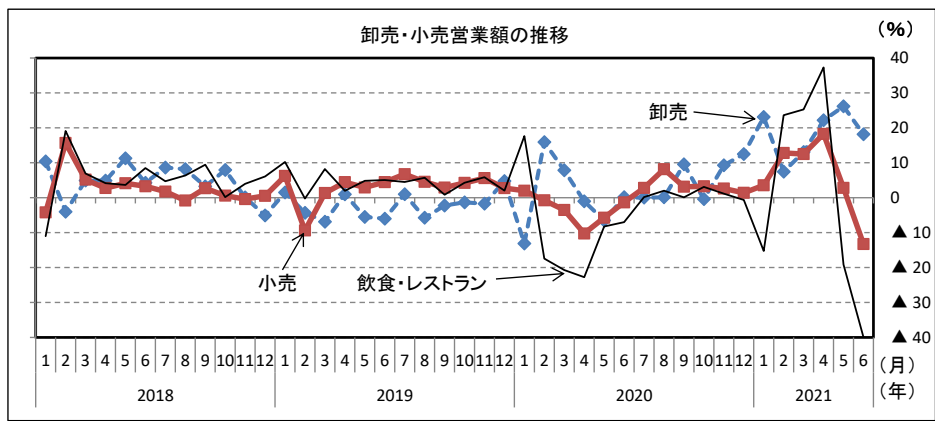
6月の小売業は、前年同月比▲13.26%の増加となり、売上額は2,664億元となった。

6月の飲食・レストラン業は、前年同月比▲39.94%の減少となり、売上額は383億元となった。

来月の見通しについて、担当官は「小売業、飲食レストラン業は感染状況の緩和によって一部防疫措置が緩和されたものの、台北市、新北市のレストランは依然として店内飲食を禁止しており、加えて昨年基準値が高いことより、小売業売上額は▲19%～▲22%、飲食レストラン業は▲43%～▲46%と引き続き大幅な減少基調となる見込み。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年3月	21年4月	21年5月	21年6月
卸売業	6.14	4.94	▲2.15	2.51	13.08	22.18	26.15	18.16
小売業	0.88	2.21	3.08	0.19	12.50	18.27	2.80	▲13.26
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	25.28	37.30	▲19.15	▲39.94

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『今後大幅な原材料価格の上昇がない場合、物価の上昇は抑えられる見込み』

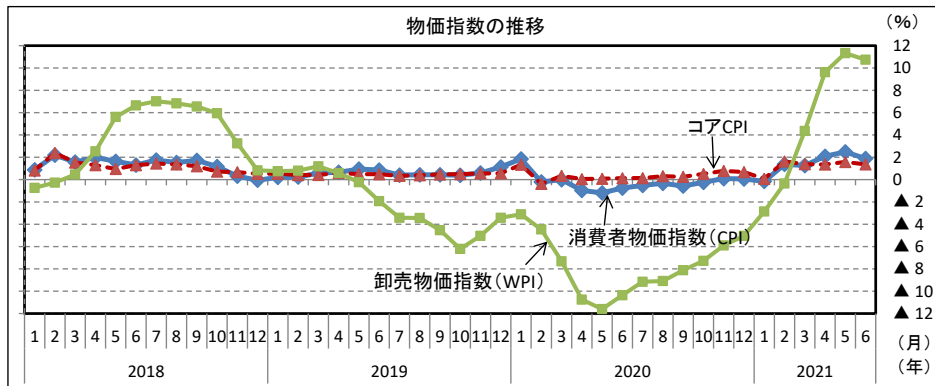
6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+1.89%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+1.36%の上昇となった。個別項目では、燃料費が+27.78%、運送費が+15.00%、卵が+11.49%と上昇した一方、水道光熱費が▲10.88%、通信設備が▲8.90%、個人サービスが▲0.42%の下落となった。

6月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+10.74%の上昇となった。個別項目では、石油及び天然ガスが+84.73%、石油・石炭製品が+53.25%、鉱工業が+43.05%の上昇となった。

今後の見通しについて行政院の担当官は、「物価上昇のピークは今年の第2四半期であり、下半期において、国際原材料及び石油価格が大幅に上昇しなければ、基本的に今年の物価上昇のピークは過ぎた。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年3月	21年4月	21年5月	21年6月
消費者物価	0.62	1.35	0.56	▲ 0.23	1.26	2.09	2.48	1.89
コア物価	1.04	1.21	0.49	0.35	1.38	1.35	1.58	1.36
卸売物価	0.90	3.63	▲ 2.26	▲ 7.79	4.36	9.62	11.33	10.74

出所: 行政院主計処



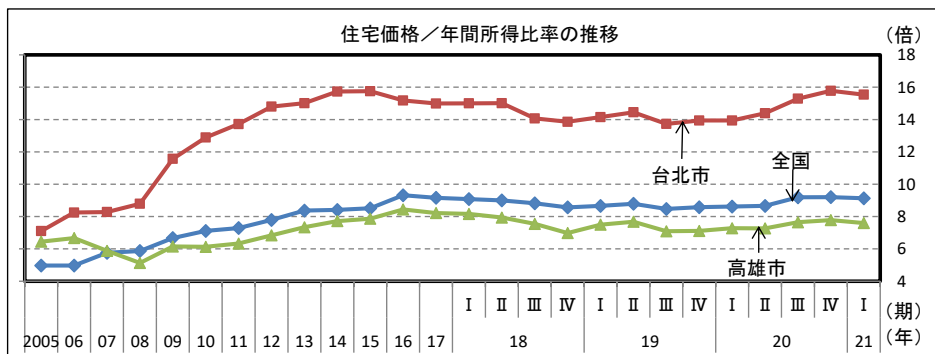
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年2Q	20年3Q	20年4Q	21年1Q
全国	99.1	100.7	100.8	104.1	105.4	106.9	108.2	110.6
台北市(事実上の首都)	99.3	99.1	100.1	100.8	100.7	102.3	103.7	105.6
高雄市(南部の代表都市)	99.4	101.7	100.8	104.3	105.2	106.2	107.6	110.6

住宅価格/年間所得比率	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年2Q	20年3Q	20年4Q	21年1Q
全国	9.3	9.2	8.6	8.6	8.7	9.2	9.2	9.1
台北市(事実上の首都)	15.2	15.0	13.9	13.9	14.4	15.3	15.8	15.5
高雄市(南部の代表都市)	8.4	8.2	7.0	7.1	7.3	7.7	7.8	7.6

出所: 内政部



7) 雇用動向

『台湾域内での新型コロナウイルス感染拡大を受け急速に悪化。』

6月の失業率は、前月比+0.69%ポイントの**4.80%**となった。新規求人倍率は、**1.06倍**と前月(1.73倍)から大幅に悪化した。

6月の雇用者数は、前月比▲0.85%の97,000人減であり、前年比でも▲1.53%の176,000人減となり、雇用者数合計は、1,130.1万人となった。

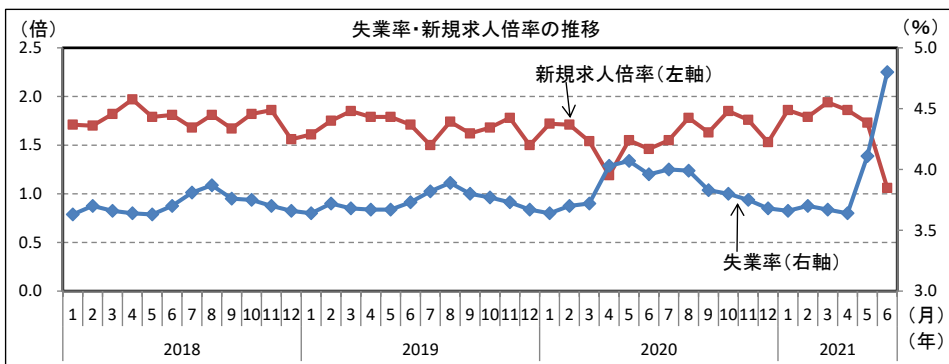
5月の経常賃金は45,091円であり、前年同月比+1.93%となった。

来月について担当当局は、「防疫措置の緩和により、一時的な失業者が職場に戻り、失業率の改善にプラスとなるが、例年の趨勢からみると、7月は卒業シーズンの到来により、失業率は引き続き上昇することから、7月の失業率が改善できるかは現時点では言いにくい。」との見方を示している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年3月	21年4月	21年5月	21年6月
新規求人倍率(倍)	1.76	1.77	1.69	1.59	1.94	1.86	1.73	1.06
失業率(%)	3.76	3.71	3.73	3.68	3.67	3.64	4.11	4.80
経常賃金(前年同期比)	1.82	2.58	2.26	0.71	2.36	2.77	1.93	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『工場の新設は減少、倒産件数は企業・工場ともに減少。』

2021年1-5月の企業新設は20,348件(前年比+21.7%)、工場新設は1,838件(同▲39.7%)。

2021年1-5月の企業倒産は10,621件(前年比▲19.5%)、工場閉鎖は1,111件(同▲0.5%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	21年1-5月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	21.7
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲39.7
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲19.5
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲0.5

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、12ヵ月連続のプラス成長。単月では半導体をはじめとする電子製品等がプラスを維持し、歴代2番目の高水準を記録。輸入も、輸出製品に関連する原材料の需要増からプラス成長を維持。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2021年1月～6月の輸出は前年同期比31%の2,069.1億ドル、同輸入は28.6%の1,751億ドルとなった。

輸出については、12ヵ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、欧米各国で規制緩和などによる消費需要の増加、および世界経済における緩やかな景気回復などが押し上げ要因になったとし、6月単月では前月につく歴代2番目の高水準となり、366.5億ドルを記録した。主要市場への輸出については、中国、米国、香港、日本など主要地域において軒並みプラス成長となった。

輸入については、8ヶ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出製品に関連する原材料の需要が高まったことに加え、国際原材料市場の上昇も押し上げ要因になったとしている。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が29.8%、情報通信機器等が29.2%とプラス成長を維持した。6月単月では引き続き主要品目の電子製品が好調を維持し、歴代過去最高を記録した。輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が32.1%、原油を含む鉱産品が30.3%となっている。

(単位: 億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年1-6月
輸出	3,154.9	3,340.1	3,293.2	3,452.8	349.6	374.1	366.5	2,069.1
前年比	13.0%	5.9%	▲1.4%	4.9%	38.7%	38.6%	35.1%	31.0%
うち対中国	887.5	965.0	919.0	1,024.5	93.1	104.3	111.9	594.1
前年比	20.4%	8.7%	▲4.8%	11.6%	27.1%	26.3%	37.8%	31.7%
うち対日本	205.7	228.0	232.9	234.0	25.3	24.1	22.7	135.3
前年比	5.7%	10.8%	2.1%	0.5%	28.4%	19.0%	23.9%	15.3%
輸入	2,572.0	2,847.9	2,858.4	2,864.9	287.9	312.5	315.1	1,751.0
前年比	12.2%	10.7%	0.4%	0.3%	26.4%	40.9%	42.3%	28.6%
うち中国から	500.9	537.9	573.8	635.7	64.2	71.3	67.8	383.1
前年比	13.7%	7.5%	6.7%	10.8%	18.2%	31.3%	31.4%	30.6%
うち日本から	419.4	441.5	440.4	459.0	44.0	43.5	49.0	267.6
前年比	3.2%	5.3%	▲0.3%	4.2%	19.6%	26.5%	24.3%	20.3%
貿易収支	582.9	492.2	434.8	587.9	61.8	61.6	51.5	318.1
前年比	16.6%	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	153.2%	27.9%	3.2%	45.7%

出所: 財政部統計処

②2021年1-6月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2069.1	100.0%	31.0%	1,751.0	100.0%	28.6%	318.1	45.7%
中国	594.1	28.7%	31.7%	383.1	21.9%	30.6%	211.1	33.7%
米国	294.6	14.2%	28.3%	187.9	10.7%	17.0%	106.7	54.3%
香港	292.2	14.1%	34.5%	9.8	0.6%	78.5%	282.4	33.4%
日本	135.3	6.5%	15.3%	267.6	15.3%	20.3%	▲132.3	25.8%
シンガポール	119.7	5.8%	33.1%	56.2	3.2%	30.5%	63.6	35.4%
韓国	92.7	4.5%	31.6%	138.3	7.9%	54.4%	▲45.6	138.8%
ベトナム	71.0	3.4%	51.6%	29.4	1.7%	5.3%	41.6	120.2%
マレーシア	61.8	3.0%	46.2%	55.2	3.2%	15.0%	6.6	-
ドイツ	37.0	1.8%	26.1%	60.0	3.4%	25.7%	▲23.0	25.1%
オーストラリア	20.3	1.0%	22.1%	57.9	3.3%	40.7%	▲37.6	53.4%
新南向政策対象18カ国(※)	389.0	18.8%	36.3%					

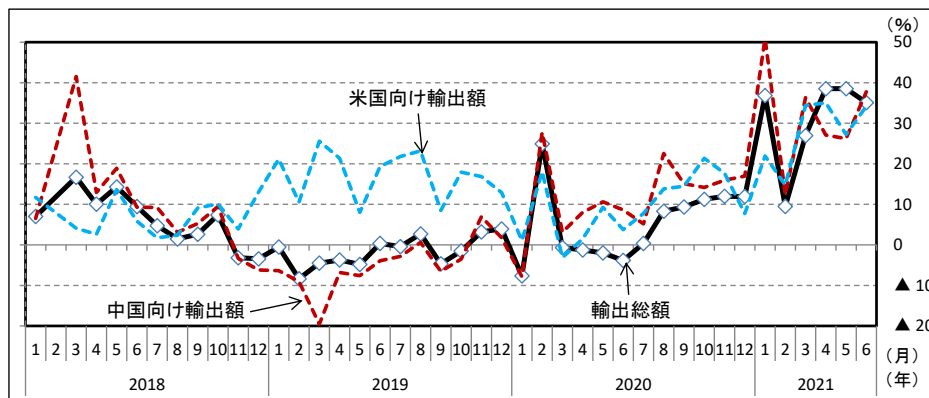
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2017年	2018年	2019年	2020年	21年4月	21年5月	21年6月	2021年1-6月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.8	33.0	34.2	39.3	38.6	35.5	39.6	38.1
同期比	15.5%	3.4%	1.6%	20.5%	34.0%	29.6%	29.8%	29.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	19.2	20.8	24.3	23.4	23.8	23.4	24.1
同期比	17.8%	15.4%	4.3%	16.9%	23.6%	35.4%	37.3%	32.1%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資、対外直接投資共に、新型コロナウイルスによる市場の不確実性に加え、前年の大型投資の反動により大幅減。』

①総額

2021年1月～6月の対内直接投資額は23.7億ドル、前年比▲39.2%となっており、11ヶ月連続のマイナスとなった。減少の主要因は、新型コロナウイルスによる市場の不確実性に加え、前年同時期にORSTED WIND社による8億ドル超の洋上風力発電関連の大型投資の反動によるもの。中国大陸からの投資についても、前年比▲45.9%となった。

2021年1月～6月の対外直接投資額は59.1億ドル、前年比▲26.8%となっている。減少の主要因は前年同時期に、華新麗股份有限公司による5億ドル超の大型投資の反動によるもの。中国大陸への投資総額は15.1億ドル、前年比▲52.4%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は22.4億ドル、前年比58.9%と増加。シンガポール、ベトナム、インドへの投資増が全体を押し上げた。

(単位:金額は億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年1-6月
対内直接投資	金額 77.8	116.7	112.9	92.7	3.4	4.3	3.6	23.7
	前年比 ▲31.1%	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲38.2%	▲5.9%	▲14.3%	▲39.2%
うち日本から	金額 6.4	15.3	12.7	9.6	0.3	0.4	0.1	3.2
	前年比 84.7%	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲83.2%	58.5%	97.3%	▲44.8%
うち中国から	金額 2.7	2.3	1.0	1.3	0.0	0.0	0.1	0.3
	前年比 7.3%	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	▲51.7%	▲87.3%	303.4%	▲45.9%
対外直接投資	金額 203.2	227.9	110.2	177.1	4.3	5.1	31.2	59.1
	前年比 ▲4.6%	12.2%	▲51.6%	60.7%	▲71.2%	▲22.3%	45.0%	▲26.8%
うち対日本	金額 2.0	6.2	0.7	3.9	0.2	0.0	0.0	0.4
	前年比 ▲95.5%	206.8%	▲88.4%	440.0%	▲35.5%	▲100.0%	▲64.5%	▲71.9%
うち对中国	金額 87.4	85.0	41.7	59.1	1.7	2.8	4.2	15.1
	前年比 ▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	▲54.5%	▲5.0%	▲15.5%	▲52.4%

②2021年1-6月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	23.7	100.0%	▲39.2%
英領中米	6.4	26.8%	▲7.1%
日本	3.2	13.4%	▲44.8%
ドイツ	2.2	9.1%	1274.2%
韓国	1.7	7.4%	1858.5%
オランダ	1.3	5.6%	80.6%
タイ	1.3	5.4%	2275.0%
サモア	1.3	5.3%	▲3.2%
米国	1.1	4.7%	73.5%
香港	1.1	4.6%	▲37.1%
シンガポール	1.1	4.5%	▲29.5%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	59.1	100.0%	▲26.8%
中国	15.1	25.5%	▲52.4%
シンガポール	10.5	17.7%	113.1%
ベトナム	7.2	12.1%	49.1%
バミューダ	5.5	9.2%	1373.0%
韓国	4.2	7.1%	11678.7%
米国	3.2	5.4%	163.7%
オランダ	2.6	2.2%	1765.2%
英領中米	1.9	1.8%	▲65.3%
サモア	1.7	1.5%	▲51.8%
インド	1.6	1.1%	574.7%

11) 国際収支

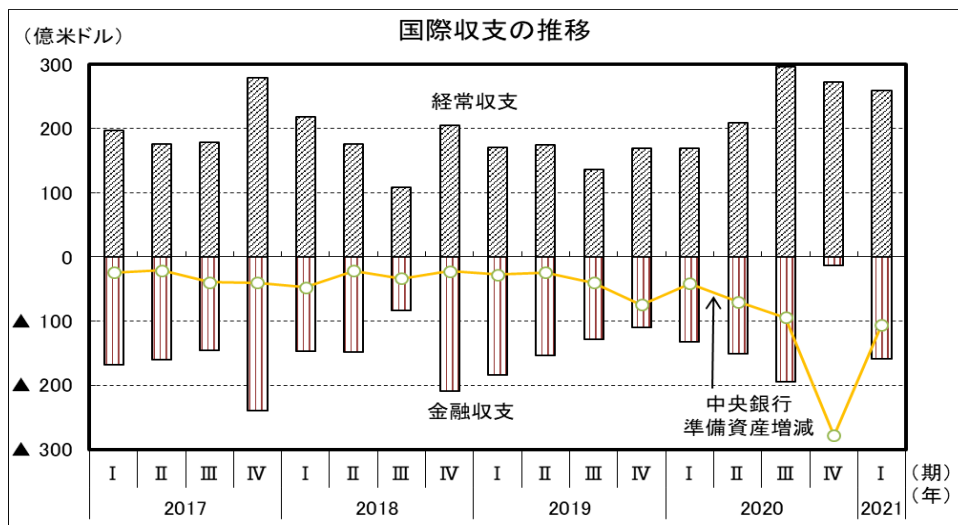
『經常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2021年第1四半期の国際収支は、經常収支が+259.6億米ドルの黒字、金融収支が▲159.3億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+105.4億米ドルの増加となった。

經常収支のうち貿易収支は、前年同期比+63.3億米ドル増の+187.5億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲6.0億米ドル減の+28.3億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲9.6億米ドル減の49.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年2Q	2020年3Q	2020年4Q	21年1Q
經常収支	830.9	708.4	651.6	942.8	205.2	295.6	273.3	256.9
うち貿易収支	812.6	670.3	576.7	747.4	157.9	235.6	230.4	187.5
金融収支	▲713.4	▲589.0	▲575.5	▲500.4	▲150.9	▲195.2	▲22.2	▲159.3

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『3カ月連続の緩やかな増加となる。』

6月末の外貨準備高は、前月比+3.04億米ドル増の5,432.82億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備投資・運用収益の増加によるものであるが、国際間の米ドルレートの増価による米ドル換算後の資産価値が減少したことから、増加幅は抑えられた。」との見方を示している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	21年3月末	21年4月末	21年5月末	21年6月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	5,390.44	5,411.10	5,429.78	5,432.82

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=27.9台湾元台と台湾元高の状態が継続している。株価(台湾加権指数)は瞬間的に18,000ポイント台に上昇するも、その後は下げて17,000ポイント台前半に戻る。』

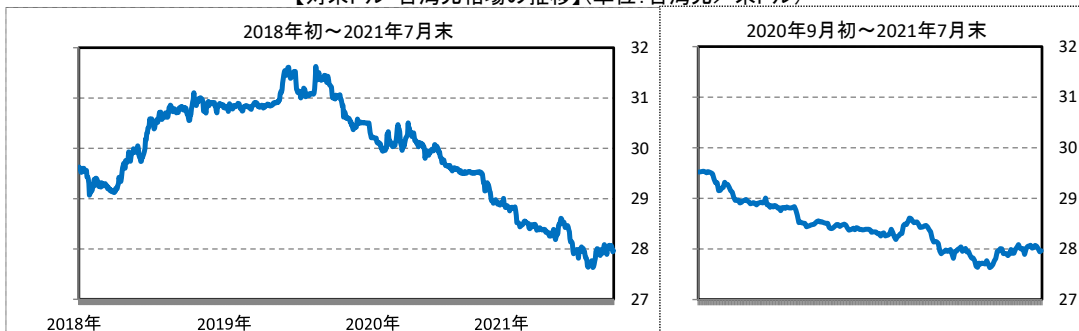
対米ドル・台湾元相場は、台湾元高が続いており、7月末時点の終値は1米ドル=27.966台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に8,000ポイント台を付ける場面もあったが、以降は企業収益の底堅さや急速な下落からの反動が見られ、株高の状況が続いている。今月は18,000ポイント台に乗せることもあったが、その後は17,000ポイント台に再度落ち込み、7月末時点の終値は17,247.41ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年4月	21年5月	21年6月	21年7月
1米ドル(期末TTB) =	29.700	30.700	29.970	28.508	27.950	27.657	27.870	27.966
1円(期末TTB) =	0.2620	0.2760	0.2740	0.2705	0.2547	0.2494	0.2502	0.2531
株価指数(期末終値)	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	17,566.66	17,068.43	17,755.46	17,247.41

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライは株高に伴い高水準を維持。不良債権比率は低位安定推移。』

本年6月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+17.36%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+9.23%の増加となった。

中央銀行の担当者は、「M2の対前年比伸び率が上昇した要因は主に、新型コロナウイルス感染拡大による企業の運転資金需要や個人の労働者支援貸付の増加及び主に個人投資家による株式投資の増加を受けてのものである。」との見解を示している。

(単位:%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年3月	21年4月	21年5月	21年6月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.75	3.52	3.46	8.45	8.91	8.83	9.21	9.23
マネーサプライ(M1B、対前年比)	4.65	5.32	7.15	16.17	18.23	17.73	17.74	17.36
銀行間短期金利(コールレート)	0.178	0.183	0.177	0.080	0.080	0.080	0.080	0.081
不良債権比率(全体)	0.26	0.23	0.23	0.21	0.21	0.21	0.21	-
うち本国銀行	0.28	0.24	0.24	0.22	0.22	0.22	0.22	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.14	0.12	0.09	0.07	0.09	0.08	0.08
同 金額比率	0.52	0.44	0.38	0.32	0.22	0.23	0.27	0.27

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2021年1-6月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲93.9%の7.7万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲94.8%の0.5万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲98.0%の0.5万人となった。目的別に見ると、観光が0.0万人、業務が0.8万人となっている。

2021年1-6月の台湾の訪日旅行者は0.3万人で前年同期比▲99.6%の減少となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られ、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2017年	2018年	2019年	2020年	21年4月	21年5月	21年6月	21年1-6月
訪台旅行者	1,074.0	1,106.7	1,186.4	137.8	1.8	1.1	0.3	7.7
前年比	0.5%	3.1%	7.2%	▲88.4%	597.3%	229.8%	▲62.9%	▲93.9%
うち訪台中国人	273.3	269.6	271.4	11.1	0.1	0.1	0.0	0.5
前年比	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	101.3%	16.5%	▲63.1%	▲94.8%
うち訪台日本人	189.9	196.9	216.8	27.0	0.1	0.1	0.0	0.5
前年比	0.2%	3.7%	10.1%	▲87.6%	273.7%	210.7%	▲58.8%	▲98.0%
訪日台湾人	456.4	475.7	489.1	69.5	0.0	0.0	0.0	0.3
前年比	9.5%	4.2%	2.8%	▲85.8%	18.7%	3650.0%	566.7%	▲99.6%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年2月	21年3月	21年4月	21年5月
台湾の在留外国人数	717,736	758,583	785,341	797,122	812,747	815,875	821,817	822,277
うち台湾の在留邦人数	11,772	11,839	13,400	15,914	16,293	16,160	16,790	16,872
うち台北市の在留邦人数	5,688	5,635	6,294	7,465	7,633	7,550	7,770	7,781

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。